

Cloud IT Care サービス利用規約

第1条（目的および本規約の適用）

1. 株式会社インストラクション（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する Cloud IT Care の各種サービス（以下、本サービス）に共通して適用される規約として「Cloud IT Care サービス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定めます。
2. 利用者は、本規約に同意した上で本サービスを利用するとともに、これを誠実に遵守するものとします。

第2条（定義）

1. 本規約における主な用語の定義は、以下に定める通りとします。
 - ① 「法人等」とは、法人若しくはそれに準じる団体又は営利を目的とする個人事業主をいいます。
 - ② 「利用者」とは、当社と利用契約が成立した法人等をいいます。
 - ③ 「利用契約」とは、利用者が本規約およびサービス仕様書等に同意し、かつ、第6条（利用契約の締結等）の定めにより当社との間で成立する各個別サービスに関する利用契約をいいます。
 - ④ 「ユーザ ID」とは、当社が利用者に対して発行するもので、利用者とその他の者を識別するために用いられる符号をいいます。
 - ⑤ 「サービス仕様書」とは、当社が利用者に対して提供する本サービスの詳細を定めたものをいいます。
 - ⑥ 「個人情報」とは、本サービスの提供に際して当社が知り得た個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、その他の記述により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含みます。）をいいます。
 - ⑦ 「コンテンツ」とは、ソフトウェア（マシンイメージ含む）、データ、テキスト、音声、動画、画像、または、その他電子的に利用可能な情報をいいます。
 - ⑧ 「本サービス料金」とは、利用者が本サービスを利用する対価として支払う料金をいいます。
 - ⑨ 「当社が定める Web サイト」とは、当社が本サービスに係る規約、サービス仕様等の各種通知を掲載するために開設する Web サイトをいいます。

第3条（本規約の変更）

1. 当社は、第4条に従い利用者に通知することにより、利用者の承諾を得ることなく、本規約（サービス仕様書含む、以下同じとします。）をいつでも変更することができるものとします。
2. 変更後の規約は、当社が利用者に第4条に定める通知により効力を有するものとします。利用者は、変更の発効日以降に引き続き提供される本サービスを利用した場合は、これをもって、本サービスに係る料金その他の提供条件は、変更後の規約およびサービス仕様書等の内容に同意したものとみなします。
3. 本規約の変更を知るために当社の定める Web サイトを定期的に見ることは、利用者の責任であり、当社による本規約の最終変更日は、本規約に記載の通りとします。

第4条（当社からの通知）

1. 当社は、当社が適当と判断する方法および範囲で、利用者が本サービスを利用する上で必要となる事項を通知するものとします。
2. 前項に定める通知は、当社の定める Web サイトへの掲載による告知以外に、当社が利用者より登録のあった電子メールアドレスにあてて通知を行った場合には、利用者の電子メールアドレスを管理する電気通信設備に送信した時をもって、利用者に対する通知が完了したものとみなします。

第5条（本サービスの利用方法と管理）

1. 当社が利用者に発行する通知案内に記載する情報をもって、利用者がアクセスし本サービスの利用ができるものとし、サービスの内容はサービス仕様書等のおとりとします。
2. 本サービスの内容または提供条件を変更した場合、利用者は、当該変更後の内容に基づき本サービスを利用するものとします。
3. 利用者は、ユーザ ID の払い出しおよびその利用により生じるすべての活動につき、かかる活動が利用者、利用者の従業員、または第三者（利用者の業務委託先および代理人を含みます。）のいずれによるものかを問わず責任を負うものとし、当社は、利用者のユーザ ID への不正アクセスにつき、責任を負わないものとします。
4. 利用者は、権限の無い第三者が利用者のユーザ ID を使用していることが疑われる場合や、ユーザ ID に関する情報の紛失または盗難の場合には、直ちに当社に連絡するものとします。

第6条（利用契約の締結等）

1. 利用契約は、本サービスを利用しようとする法人等が、当社所定の「利用申込書」に法人の名称、所在地その他当社が定める事項（以下「登録内容」といいます。）に記載のうえ当社に提出し、当社がこれに対し承諾したときに成立するものとし、契約成立日は、当社が利用者に郵便または電子メールにて通知案内を発信した日とします。
2. 利用者は、当社に利用変更契約の申し込みをすることにより、利用契約の内容を変更することができるものとし、本サービスの利用変更に伴い発生する費用について利用者は当社の定める方法により支払うものとします。
3. 利用変更契約は、利用者が「利用変更申込書」を当社に提出し、当社がこれに対し承諾したときに成立するものとし、当該変更契約の成立時期については、当社が利用者に承諾した旨の内容を郵便または電子メールで送付した時に成立するものとします。
4. 当社は、本規約の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、利用契約（利用変更契約を含みます。以下同じ。）が成立しないことがあります。
 - ① 本サービスの利用を希望する法人等が、本サービスに関する金銭債務の不履行、その他本規約に違反したことを理由として、過去に利用契約を解除された事実があるとき
 - ② 利用申込書または利用変更申込書に虚偽の記載、誤記があったとき、または記入漏れがあったとき
 - ③ 利用申込書または利用変更申込書を提出した法人等が金銭債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - ④ 本サービスの利用を希望する法人等に対して本サービスを提供することが当社の業務上あるいは技術上著しく困難であると当社が判断したとき

- ⑤ その他、当社が不相当と判断する合理的理由があるとき

第7条（権利義務譲渡の禁止）

1. 利用者は、本規約および利用契約上の権利および義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、担保に供し、または承継してはならないものとします。

第8条（一時的な中断）

1. 当社は、本サービスの提供に必要な設備のメンテナンスおよび利用者からの依頼によるソフトウェアのメンテナンスを行う場合等、第4条（当社からの通知）に従い利用者に通知することにより、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
2. 当社は、前項に定める以外に、次の各号の場合には、利用者への事前通知を行うことなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - ① 本サービスの提供で構成されるソフトウェアの更新（WindowsUpdate等）を行う場合
 - ② 本サービスの提供に必要な設備の故障等により保守を行う場合
 - ③ 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合
 - ④ その他天災地変等、不可抗力により本サービスを提供できない場合
3. 前1項および2項に定める事由により本サービスを提供できなかったことに起因して利用者または第三者（他の利用者を含みます。以下同じ。）が損害を被った場合であっても、当社は一切その責任を負わないものとします。

第9条（契約期間）

1. 本サービスの契約期間は1年単位とし、本サービスの有効期間は通知案内を当社が発信した日の翌月1日を起算日として12ヶ月後の末日までとします。
2. 契約期間が満了となった場合、契約満了日の翌日を起算日として自動的に更新されます。
3. 初年度の契約においては、最低契約期間を起算日から12ヶ月後までとします。
4. 契約期間内に利用者の事情により契約が解除された場合であっても、既に利用者が支払った契約期間満了日までの本サービス利用料金は返金いたしません。

第10条（利用料金）

1. 当社は、本サービスの利用料金について、契約内容に応じた利用料金に消費税相当額を加えた額を利用者に請求するものとします。
2. 当社は、本サービス利用料金を改定する場合、第4条に従い利用者に通知することにより改定できるものとします。
3. 本サービスに係る消費税等相当額は、税率が改定された場合、当然に変更されるものとします。

第11条（利用料金等の支払方法）

1. 当社は、本サービス利用料金を書面にて毎月利用者に請求し、利用者は当該書面に基づき当該サービス料金を当社に支払うものとします。
2. 本サービス利用料金についての支払いは、利用者がサービスを受ける月の月末までに、当社の指定す

る銀行口座に振り込むものとし、当該口座振込に係る手数料は、利用者の負担とします。

3. 利用者が支払期限までに本サービス料金およびこれにかかる消費税等相当額を支払わない場合、当社は、利用者に対し、支払期限の翌日より完済日までの日数に応じ、本サービス料金および消費税等相当額に対し年利 14.5%を乗じて計算した金額、および未払い金額を回収するために発生した合理的な弁護士費用を含むすべての費用を支払遅延損害金として請求することができるものとし、
4. 当社は、既に支払われた本サービス料金については、いかなる場合であっても利用者的一切返還しないものとし、
5. 当社は、第 10 条（利用料金）および上記各項について当社が指定する販売代理店に業務委託を行う場合があるものとし、

第 12 条（利用者の責任）

1. 利用者は、利用者の役員、従業員その他本サービスに関係する者（以下「関係者等」といいます。）に対して、本規約に定める事項を周知徹底し、利用者が負担する義務と同等の義務を遵守させるものとし、利用者は、関係者等による本規約の違反につき、当社に対して責任を負うものとし、
2. 本サービス提供の一時的な中断、停止並びにその他の本サービスに関連する当社からの通知は、第 4 条に従い利用者に対してなされます。利用者は、当社からかかる通知を受けた場合、関係者等に対して、速やかにその内容を通知しなければならないものとし、
3. 利用者は、窓口の担当者、請求書の送付先住所および基本情報に変更が生じたときは、速やかに当社にその旨を書面その他の方法により連絡するものとし、

第 13 条（利用者のコンテンツ）

1. 利用者は、利用者が作成したコンテンツ（データ等）の内容、運用、使用および維持につき、単独で責任を負います。
2. 利用者は、自己の責任と費用により、本サービスを利用するために必要となる全ての機器等を準備（設置等を含みます。）し、本サービスを利用可能な状態に維持するものとし、
3. 利用者は、当社が提供する本サービスを適正に設定および利用し、利用者のコンテンツ（データ等）を保護するため、利用者のコンテンツ（データ等）に適切なセキュリティ、保護およびバックアップを維持するため自ら手段をとることにつき責任を負います。

第 14 条（本サービス提供設備の保守）

1. 当社は、本サービス提供設備について、本サービスを提供するため、善良なる管理者の注意義務を以って保守します。ただし、本サービスを利用するための利用者のソフトウェアおよびハードウェアについてはこの限りではありません。
2. 利用者は、本サービスの利用に際し当社の提供設備またはサービスに異常を発見した場合、自己の設備に故障等がないことを確認の上、当社に修理または復旧の旨を依頼するものとし、

第 15 条（バックアップ）

1. 当社は、本サービスの障害に備えるため、当社の判断により利用者のコンテンツを含めた本サービスに係るシステムの全部または一部のバックアップを実施することができるものとし、

2. 利用者のコンテンツ（データ等）に関しては、利用者の責任においてバックアップを取得するものとし、システムのコンテンツ（データ等）に生じた損害については、当社は一切の責任を負わないものとし、ます。

第16条（データ等の取り扱い）

1. 当社は、利用者が作成したデータ等の滅失、毀損、漏えい、その他本来の目的以外の使用等を防止するために合理的と認められる範囲内で、組織的、人的、物理的および技術的な安全管理のために必要かつ適切な措置を実施することができるものとし、ます。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者が作成したデータ等にアクセスすることができるものとし、ます。
 - ① 本サービスの安定的な提供ならびに問題の防止および対応のための作業を実施する場合
 - ② 第15条（バックアップ）の定めに基づいてバックアップを実施する場合
 - ③ 法令の定めに基づきまたは権限ある官公署から開示の要求があった場合
 - ④ 利用者からの書面や電子メール等により承諾を得た場合
3. 当社は、前項各号により利用者が作成したデータ等の内容について全部または一部を知り得た場合、当該情報を秘密情報として第20条（機密保持）および、第21条（個人情報）の定めに基づいて取り扱うものとし、ます。
4. 当社は、利用者が作成したデータ等の内容ならびにその正確性および適法性等について一切の責任を負わないものとし、ます。

第17条（登録内容の変更通知）

1. 利用者は、登録内容について変更があった場合は、当社所定の様式および方法により、遅滞なく当社に通知するものとし、ます。

第18条（禁止行為）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に定める行為をしてはならないものとし、ます。
 - ① 本サービスに関する情報を改竄（かいざん）する行為
 - ② 利用者以外の者になりすまして本サービスを利用する行為
 - ③ 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為
 - ④ 第三者または当社の財産、名誉およびプライバシー等を侵害する行為
 - ⑤ 本人の同意を得ることなくまたは詐欺的な手段により第三者または当社の個人情報を収集する行為
 - ⑥ 本サービスの利用または提供を妨げる行為
 - ⑦ 第三者または当社の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
 - ⑧ 法令または公序良俗に反する行為
 - ⑨ 第三者に本サービスを利用させる行為
 - ⑩ 当社の信用を傷つけ、又は当社に損害を与える行為
 - ⑪ その他、当社が不適切と判断した行為
2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為が

なされる恐れがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。

3. 当社は、本サービスの利用に関して、利用者の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること、または利用者のコンテンツが第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に利用者に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を一時停止し、または関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、利用者の行為、利用者のコンテンツの管理、監視または削除等の義務を負うものではありません。
4. 当社は、前項に定める情報の削除処置を取ることが技術的に不可能な場合、利用者に対して当該情報を削除するよう要請することができ、利用者は要請に対し遅滞なく応じるものとします。
5. 当社は、前項の権利の行使に代えてまたは権利の行使と共に、利用者に対して事実確認、説明依頼、再発防止、および第三者からの請求等があった場合には当該第三者との調整を要請することができるものとします。

第19条（権利帰属）

1. 本サービスの提供に際して当社が利用者に提供するソフトウェア等のプログラムまたはその他の著作物に関する著作権、工業所有権、知的財産権、その他一切の財産権は、当社または正当な権利を有する第三者に独占的に帰属し、利用者は当該権利者の許諾する範囲でこれを使用することができるものとし、利用者に譲渡または規約その他個別の契約に定める以上に使用許諾するものではありません。

第20条（機密保持）

1. 当社および利用者は、本契約の履行に関連して知り得た相手側の業務上その他の情報であって、相手から秘密であると明確に指定された情報（以下「秘密情報」といいます）については、本契約の有効期間中のみならずその終了後も第三者に開示または漏洩しないものとする。但し、次の各号に該当する情報についてはこの限りではありません。
 - ① 一般に入手できる情報
 - ② 開示の時、被開示者がすでに保有していた情報
 - ③ 第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
 - ④ 被開示者が独自に開発した情報
2. 前項の定めにかかわらず、当社および利用者は秘密情報のうち法令の定めにもとづき、または権限のある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めにもとづく開示先または当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、当社および利用者は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手側に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は、開示後にすみやかにこれを行うものとします。
3. 当社および利用者は、秘密情報の取り扱いについて、管理に必要な措置を講ずるものとします。
4. 当社および利用者は、相手側より提供を受けた情報は、本サービスの遂行目的の範囲内でのみ使用します。
5. 前各項の規定にかかわらず、当社が必要と認めた場合には、第28条（本サービスの業務委託）所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、利用者からの事前の承諾を受けることなく、秘密情報を開示することができるものとします。但しこの場合、当社は再委託先に対して、本条にもとづき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。

第 21 条（個人情報）

1. 当社は、本サービス遂行のため利用者より提供を受けた個人情報について、当社所定のホームページに掲載する「個人情報保護方針」および「個人情報の取扱いについて」に記載された内容に基づき適切に取り扱うものとします。

第 22 条（損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスに関して当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由によりまたは当社が本規約に違反したことが直接の原因で利用者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は、利用者が当社に支払った直近の 6 ヶ月の累積金額を超えないものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用、利用者のコンテンツおよびそのコンテンツと他のアプリケーション・コンテンツもしくはプロセスとの組み合わせ（開発・設計・宣伝もしくはマーケティングによる第三者の権利侵害または不正使用の疑惑に関する請求を含みます。）、利用者が本規約や適用される法律の違反、利用者と第三者との間で生じた紛争による、あらゆる請求、損害および補償について、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、当社に何らの損害を与えないことに同意します。なお、利用者が本サービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合も同様とします。

第 23 条（免責事項）

1. 当社が利用者に対して負担する責任範囲は前条の範囲に限られるものとし、当社は、次の各号の事由により利用者が生じた損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、一切責任を負わないものとします。
 - ① 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - ② 利用者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等利用者の接続環境の障害
 - ③ 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する障害
 - ④ 当社が第三者から導入しているコンピューターウイルス対策ソフトウェアについて、当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピューターウイルスの本サービス用設備への侵入
 - ⑤ 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス、アタック又は通信経路上での傍受
 - ⑥ 当社が定める設定およびセキュリティ手段等を利用者が遵守しないことに起因して発生した損害
 - ⑦ 本サービス提供に係るソフトウェア（OS、ミドルウェア、業務系システムを含みますが、これに限定されません。）およびデータベースに起因して発生した損害
 - ⑧ 本サービス提供に係るクラウド提供設備に起因して発生した損害
 - ⑨ 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - ⑩ 刑事訴訟法第 218 条又は犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処

分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分

- ⑪ 当社の責に帰すことのできない事由による納品物の搬送途中での紛失等事故
 - ⑫ 委託先の業務に関するもので、委託先の選任及び監督について当社に過失などの帰責事由がない場合
 - ⑬ その他当社の責に帰すことのできない事由
2. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより、利用者と第三者との間で生じた紛争について一切責任を負わないものとします。

第 24 条（利用契約の解約）

1. 利用者は、利用契約を解約しようとする場合、当社所定の方法により申し出月の翌月末をもって、利用契約を解約できるものとします。ただし、第 9 条（契約期間）3 項に該当する場合は、解約日の翌日から最低契約期間が終了するまでの利用料金を当社に支払うものとします。
2. 利用者は、前項に定める解約の申込が当社に到達した時点において未払いの本サービス料金および支払遅延損害金がある場合には、第 11 条の定めに従いこれらを支払うものとします。
3. 利用者は、解約日までに本サービスに格納される利用者のコンテンツを利用者の判断においてバックアップするものとします。
4. 前項に関わらず、解約日以後に利用者のコンテンツが本サービスに格納されている場合は、当社はこれを削除することができるものとします。

第 25 条（本サービスの停止）

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当すると判断した場合、本サービスの全部または一部の提供を停止できるものとします。
 - ① 本サービス料金その他債務について、支払期日を経過してもなお支払わない場合
 - ② 利用者による本サービスの利用が、本サービスまたは第三者に対してセキュリティ上の危険を呈する場合、本サービスの内容または利用者以外の本サービスを利用するシステムもしくはコンテンツ等に悪影響を及ぼす場合、その他当社が行う本サービスの提供等の業務遂行に著しい支障をきたすとき、またはその恐れのあるとき。
 - ③ 本規約に違反した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を停止する場合には、予め利用者に通知します。ただし、緊急やむを得ないと当社が判断するときはこの限りではありません。
3. 利用者は、前項による利用契約の解除、本サービスの一時停止があった時点において未払いの本サービス料金および支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

第 26 条（利用契約の解除）

1. 当社または利用者は、次の各号の一に該当すると判断した場合、何らの催告を要せずに利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 本規約の条項の一に違反し、かつ当該違反に関する相手方からの書面による通告を受領した後 20 日以内にこれを是正しない場合
 - ② 支払停止または支払不能となった場合

- ③ 手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - ④ 差押え、仮差押え若しくは仮処分があったとき又は競売の申立があった場合
 - ⑤ 破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立があった場合
 - ⑥ 第2号乃至第5号に定めるほか、財産状態が悪化するおそれのある場合
2. 当社は、次の各号の一に該当すると判断した場合、利用者に通知することにより、何らの催告を要せずに、利用契約を解除することができるものとします。
- ① 利用者の作為もしくは不作為の結果、第25条に定める停止となった場合
 - ② 法律または政府機関の要請を順守する必要性が生じた場合
 - ③ 当社への利用申込内容、利用変更内容その他通知内容等に虚偽があったことが判明した場合
3. 本規約および利用契約が解除された場合には、以下の規定が適用されるものとします。
- ① 利用者の全ての権利は直ちに終了します。
 - ② 利用者は、未払いの本サービス料金等を、当社の請求に基づき支払うものとします。
 - ③ その他、利用者と当社が別途書面にて合意した場合は、当該合意内容に従うものとします。

第27条（本サービスの廃止）

1. 本規約のいかなる定めにもかかわらず、当社は、180日前までに利用者に書面により通知することにより、いつでも本サービスの提供を廃止することができるものとします。この場合、利用者および当社間の利用契約は、本サービスの廃止日をもって終了するものとします。

第28条（本サービスの業務委託）

1. 当社は、本サービスの提供に関する業務の全部および一部を当社の判断にて、第三者に委託できるものとします。この場合、当社は、責任をもって委託先を管理するものとします。
2. 当社は、本サービスの提供にあたり、アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社の Amazon Web Services およびファイルフォース株式会社の Fileforce サービスを利用することで、クラウド提供設備と機密情報の取り扱いを委託します。
3. 当社は、委託先サービスのうち本サービスを構成するための有用な機能を利用するものとします。
4. Amazon Web Services を利用することにより、利用者の機密情報は以下の国において、保存またはバックアップ等の処理がされる可能性があります。
- 日本「アジアパシフィック(東京)リージョン」

第29条（提供区域・準拠法）

1. 本サービスの提供区域は、日本国内とします。
2. 本規約成立、効力、解釈および履行については、日本法に準拠するものとします。
3. 利用者は、利用者のコンテンツ等の輸出入に関して適用されるすべての法令および規制の遵守について単独で責任を負います。

第30条（反社会的勢力の排除）

1. 当社および利用者は、本契約の締結前後を通じて、自己ならびに自己の役員、従業員その他自己の業務に従事している者（パート社員、派遣社員を含むがこれに限らない）が、暴力団、暴力団準構成員、

暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）ではないこと、反社会的勢力と関わりを持たないこと、ならびに自らまたは第三者を利用して、暴行、傷害、脅迫、恐喝、威迫等の暴力的行為または詐欺的手法等を用いて不当な要求行為等を行わないことを表明し、保証するものとします。

第 31 条（権利の非許諾）

1. 利用者は、第三者に対して本サービスを利用させ、または転売、再販売、サブライセンス等を行ってはならないものとします。

第 32 条（管轄裁判所）

1. 本規約に関する利用者と当社間の一切の紛争は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として処理するものとします。

第 33 条（不可抗力）

1. 当社は、本規約に基づく義務の履行遅滞または履行不能につき、かかる遅延または不履行が当社の合理的な支配の及ばない原因（天災、労働紛争またはその他労働争議、停電、電気通信の障害、地震その他自然現象、封鎖、通商停止、感染症もしくは伝染病、暴動、政府の行為もしくは命令、テロ、戦争）によるものである場合には、責任を負いません。

第 34 条（異議）

1. 本規約に定めのない事項、または規約の条項の解釈等についての疑義が生じた場合は、当社と利用者間で双方誠意をもって協議し、これを解決するものとします。

（発効日）

本規約は、2018 年 8 月 1 日に発効いたします。

（改定）

2019 年 9 月 25 日 第 28 条（本サービスの業務委託）第 2 項修正(委託先情報追加)、第 3 項追加